

エー・ディー・ワークス、系統用蓄電所事業拡大に向け 第7号・第8号開発用地の取得契約を締結

～早期の実績蓄積による案件取得力を活かし、年内10か所目標に対して着実に進捗～

株式会社ADワークスグループ(所在地：東京都千代田区、代表者：代表取締役社長 CEO 田中秀夫、以下「ADWG」)の子会社で、収益不動産事業を推進する株式会社エー・ディー・ワークス(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木俊也、以下「ADW」)は、第7号(佐賀県伊万里市)及び第8号(栃木県日光市)となる系統用蓄電所開発用地の取得契約を締結したことをお知らせいたします。これにより、2026年中に累計10か所を確保する目標に対して、累計8か所まで進捗いたしました。

本件は、ADWが市場形成期から系統用蓄電所事業に参入し、これまでの案件取得・開発の実績や、事業パートナーとの連携体制による案件取得力の強化が寄与したものと考えております。

当社は系統用蓄電所事業を、再生可能エネルギーの普及拡大をさせる調整インフラとして社会課題解決に重要な事業であるとともに、高い成長期待によって当社のビジョン(2034年に税前利益200億円)実現を後押しする新規事業として位置づけ、引き続き、本事業を推進してまいります。

1. 本件の概要

ADWは今回新たに、第7号(佐賀県伊万里市)及び第8号(栃木県日光市)の系統用蓄電所開発用地の取得契約を締結しました。今後、各用地における蓄電所の開発工事及び系統接続手続きを経て、2027年に順次稼働開始を予定しています。

所在地	佐賀県伊万里市
出力/容量	約2MW/約8MWh
稼働開始時期	2027年5月(予定)

所在地	栃木県日光市
出力/容量	約2MW/約8MWh
稼働開始時期	2027年9月(予定)

※稼働開始時期は、工事進捗、系統接続手続きその他の状況により変動する可能性があります。

※各契約は、系統連系に係る工事等諸条件の確定を停止条件としております。

2. 早期参入による実績蓄積が競争力強化の好循環を創出

ADWは、2025年に系統用蓄電所事業に参入し、出力2MW程度の高圧蓄電所の開発を中心に、スピード感をもって推進しております。これまでに累計6か所の開発用地を取得し、うち1か所は既に竣工し、卸電力市場及び需給調整市場での運用を開始しております。

こうした実績の蓄積が、案件情報取得機会の拡大と投資判断の精度向上につながる好循環を創出し、本取得契約締結にも寄与したものと考えております。

今後も、現在開発・稼働を予定している他の蓄電所の運用開始を推進することで、さらなる実績を蓄積するとともに、中長期的に利益貢献可能な成長事業として取り組んでまいります。

以上

本件に関するお問い合わせ：株式会社ADワークスグループ IR担当

E-mail：ir@re-adworks.com

系統用蓄電所事業の成長戦略

— 高成長が見込める新たな事業基盤の構築へ —

早期参入による案件取得・ノウハウ蓄積を通じて、
成長市場における競争力を強化

年内10か所確保の目標に対して、累計6か所まで進捗

2026年6月15日

株式会社ADワークスグループ

代表取締役社長CEO 田中秀夫

(コード番号：東証プライム2982)

高い収益性が期待できる成長市場に早期参入し、実績蓄積による競争力強化の好循環が加速。
中長期的な利益貢献が見込まれる新たな成長事業として注力。

高成長を見込む蓄電所ビジネス市場

(参照：p.3, 8~10)

- 1 蓄電所ビジネス市場規模は6年間で約10倍予測
2024年度：450億円→2030年度：4,240億円(※)
- 2 再エネ普及を促進する国策が成長を後押し
- 3 市場形成期であり稼働済み蓄電所は限定的

※出典：株式会社矢野経済研究所「蓄電所ビジネス市場に関する調査（2025年）」
（2026年1月20日発表）（事業者収入ベース）

早期参入による競争力強化の好循環

(参照：p.4~5)

- 1 用地仕入力・権利調整力を活かした早期参入
- 2 優良案件の選別・仕入機会の増加
- 3 事業ノウハウの早期蓄積
- 4 事業パートナーとの強固な関係構築



市場フェーズに応じた成長戦略

(参照：p.6)

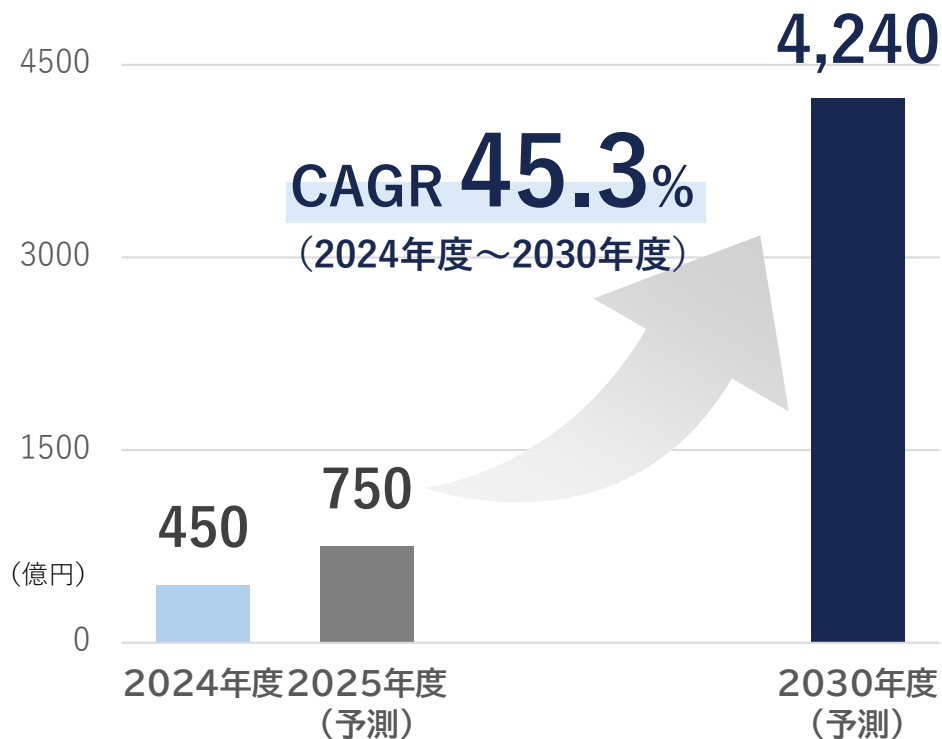
市場形成期は高い運用収益を獲得。市場の成長段階に合わせて、売却収益とフィー収益獲得に展開。
獲得した競争力を維持しながら、収益の多層化と資本効率の向上を目指す。

1. 再エネ普及に伴い需要拡大を見込む成長市場

- 蓄電所ビジネスの国内市場規模は、2030年度に4,240億円程度まで拡大が予測される成長市場。
- 再生可能エネルギーの普及・拡大に不可欠なインフラとして蓄電所の導入は拡大していく見込み。

※p.8参照

蓄電所ビジネス市場規模予測

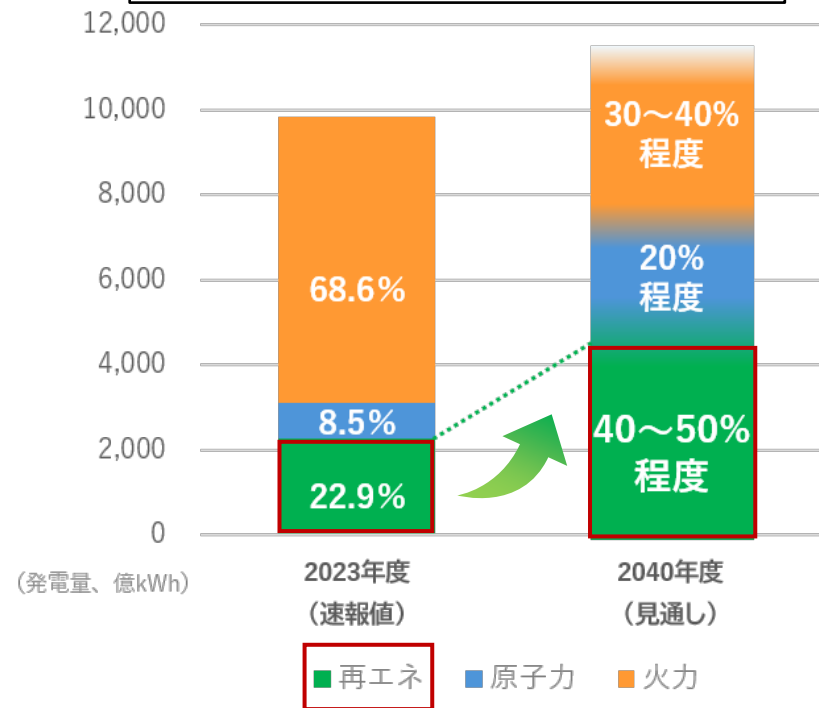


※事業者収入ベース

出典：株式会社矢野経済研究所「蓄電所ビジネス市場に関する調査（2025年）」（2026年1月20日発表）より当社作成。CAGRは当社算定。

国内エネルギーミックスの見通し

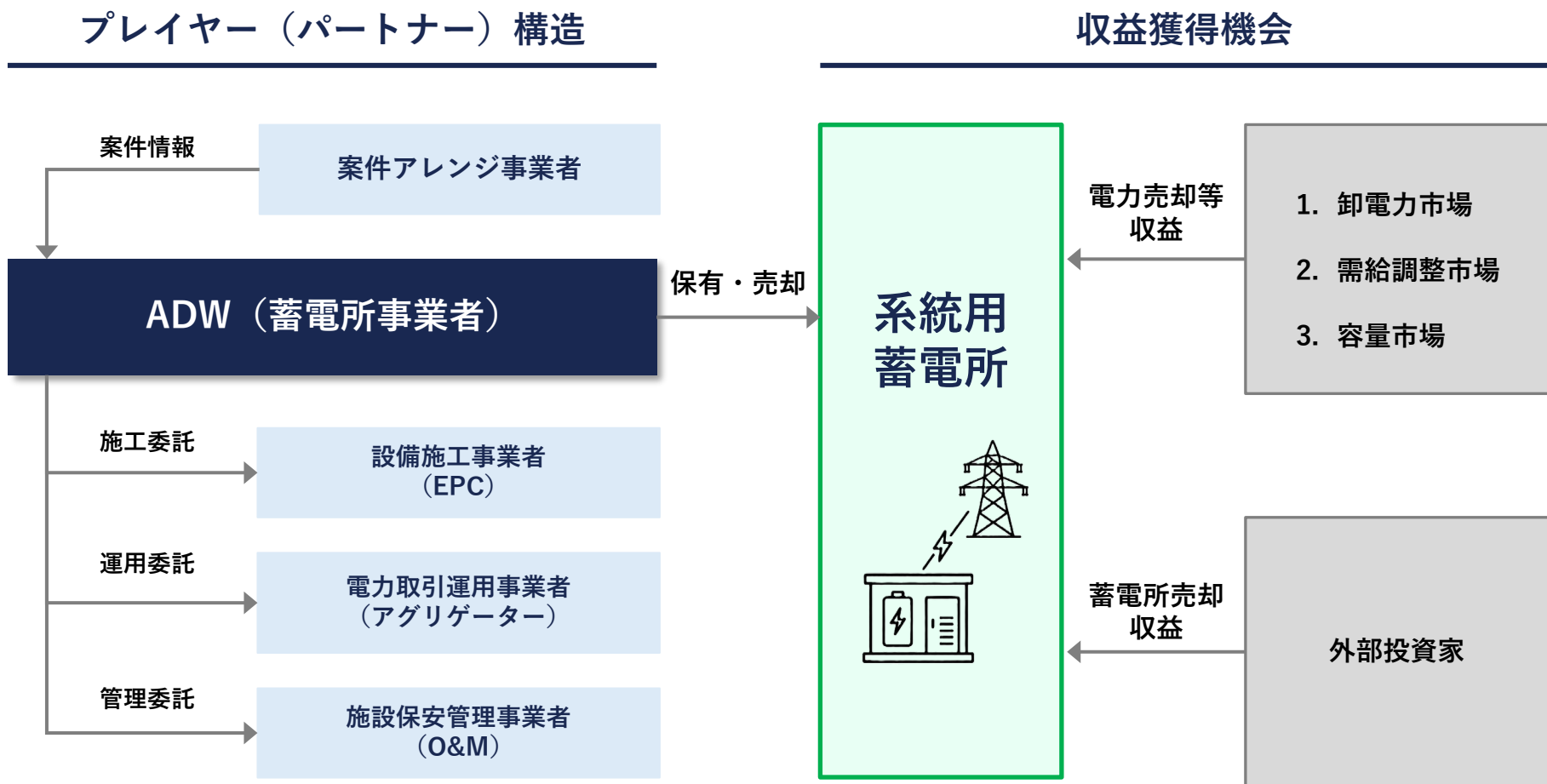
天候により出力が変動する再エネの調整インフラとして蓄電所の重要性が高まる



出典：エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画の概要」（2025年2月）より当社作成

2. 当社のポジションと事業スキーム

- 各プレイヤーと連携し、案件の発掘・蓄電所の設置施工・電力取引運用を推進し、蓄電所を運用。
- 複数の電力市場での運用や、蓄電所の売却による多様な収益機会の獲得を企図。



3. 早期参入により競争力強化の好循環を創出

- 既存事業のコアスキルを活用し、高い収益性が期待できる成長市場の形成期に早期参入し着実に推進。
- 早期の仕入実績・ノウハウ蓄積・パートナーシップ構築が、競争力強化を促進する好循環を形成。



4. 蓄電所市場フェーズに応じた成長戦略

- 市場形成期から成長初期には、自社保有による高い運用収益を獲得しつつ、事業規模の拡大を推進。
- 市場の安定成長期には、外部投資家への売却益やAMフィー収益による収益機会の多層化と資本効率向上を目指す。

市場 形成期

市場 成長初期

市場 安定成長期

Step 1 | 運用実績の蓄積

早期参入によって強化した競争力を活かして継続的に用地取得・開発を推進。

運用実績・事業ノウハウの蓄積を加速させるとともに、高い運用収益を着実に獲得。

Step 2 | 事業規模の拡大

蓄積した事業実績やノウハウを活用した共同事業や開発支援フィービジネスを推進。事業機会を増やし、収益規模を拡大。

Step 3 | 収益多層化・資本効率向上

投資家やファンド等の需要の広がりを見極め、蓄電所の自社保有と売却を機動的に判断。売却後のアセットマネジメント受託も視野に、収益機会の多層化と資本効率向上を目指す。

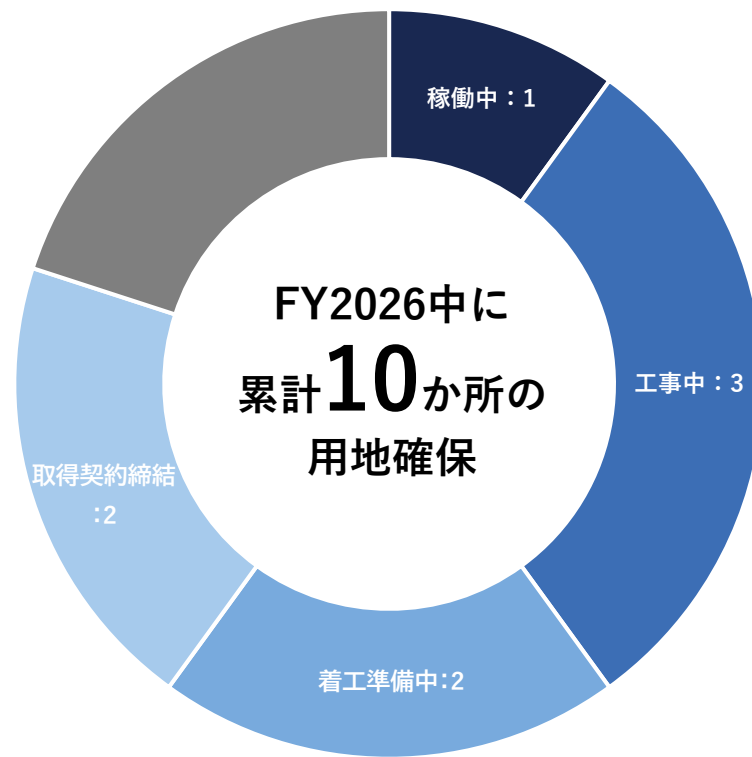


※図はイメージであり、各収益の規模・比率を示すものではありません。

5. 蓄電所保有状況／用地取得状況

- 2026年中に10か所の確保を目標とする中、累計8か所に到達。
- 早期参入による競争力強化の好循環はさらに加速する見込み。

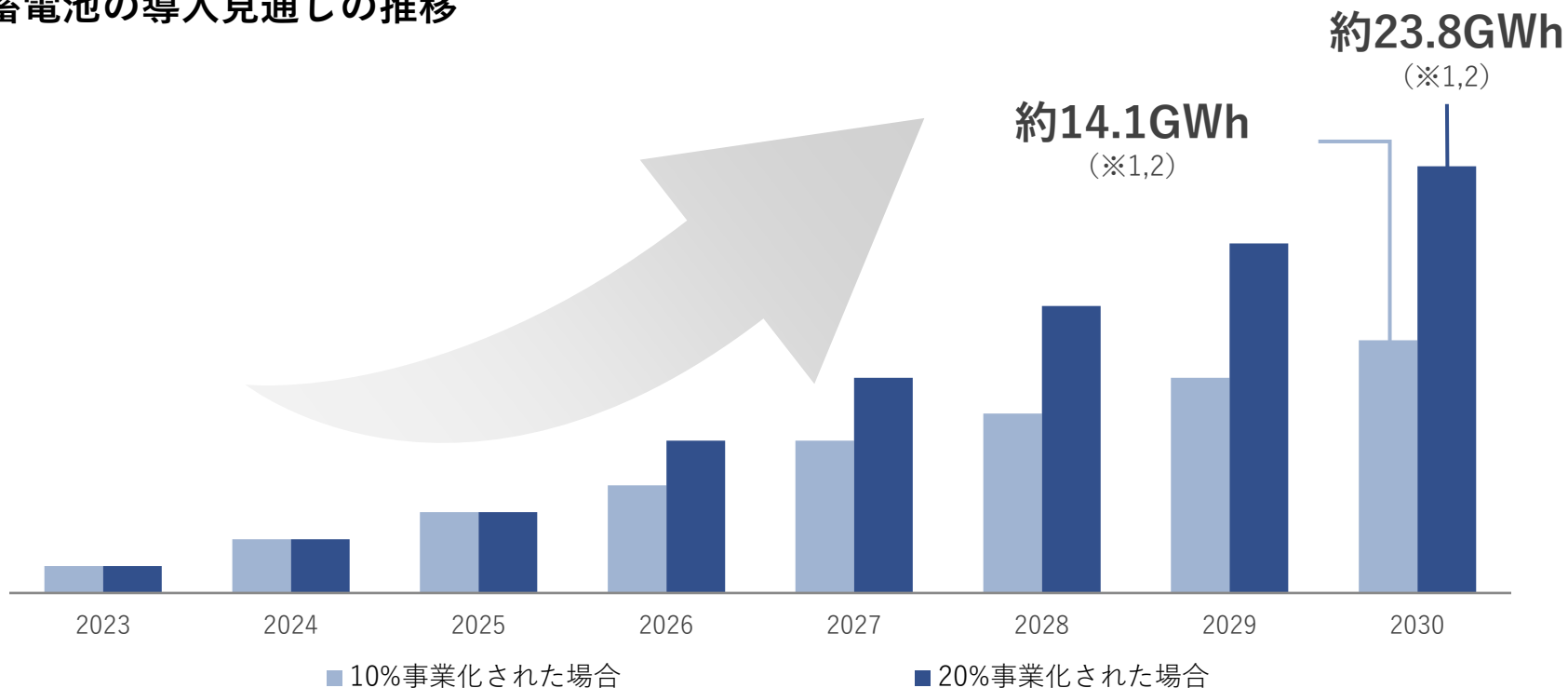
	所在地	出力／容量	ステータス
1号	三重県松阪市	約2MW／約8MW	稼働中 (需給調整市場参入済み)
2号	熊本県益城町	約2MW／約8MW	工事中 (2026年稼働予定)
3号	鹿児島県鹿児島市	約2MW／約8MW	工事中 (2027年稼働予定)
4号	熊本県熊本市	約2MW／約8MW	着工準備中 (2027年稼働予定)
5号	宮崎県日南市	約2MW／約8MW	工事中 (2027年稼働予定)
6号	三重県多気町	約2MW／約8MW	着工準備中 (2027年稼働予定)
7号	佐賀県伊万里市	約2MW／約8MW	用地取得契約締結 (2027年稼働予定)
8号	栃木県日光市	約2MW／約8MW	用地取得契約締結 (2027年稼働予定)
9号～10号	年内取得に向けて推進		



※7号及び8号に係る取得契約は、系統連系に係る工事等諸条件の確定を停止条件としております。

- 再生可能エネルギーの普及・拡大に不可欠な「需給変動を吸収する調整インフラ」として、系統用蓄電所の重要性が高まっており、中長期的に蓄電所の導入は拡大していく見込み

系統用蓄電池の導入見通しの推移



※1 「接続検討申込」から「契約申込」への移行率について、2023年5月末時点の実績を踏まえ10%ケースを設定。また、今後の蓄電池コスト低減等により事業化確度が高まる場合として、太陽光・陸上風力並みの20%ケースも想定。

※2 「契約申込」から「実際に稼働」への移行率について、第6次エネルギー基本計画検討時の陸上風力発電の導入見込み等を参照し、約70%と仮定

出典：「分野別投資戦略について③（蓄電池・自動車、SAF・航空機、船舶、資源循環）」内閣官房GX実行推進室（2023年11月8日）より当社作成。注釈は当社要約。

- 接続検討申込が急増する一方、実際に連系・稼働に至っている蓄電池は0.17% (2025年6月末時点)。
- 当社は1号案件で既に連系・稼働実績を有しており、他案件の開発・運用開始も順次推進。

※連系：一般送配電事業者等の電気系統への接続が完了し、充放電可能な状態。

■ 系統用蓄電池の受付状況 (2025年6月末時点)

※集計対象は各手続段階の高压以上 (特別高压を含む) の蓄電池について集計。

接続検討受付
(系統接続可否の確認)
※すべてが系統接続に至るものではない

約14,322万kW

接続契約申込み
(正式な接続手続段階)

約1,780万kW

系統接続済み
(運用可能)

約25万kW

系統接続済みの蓄電池は
接続検討受付数の**0.17%**

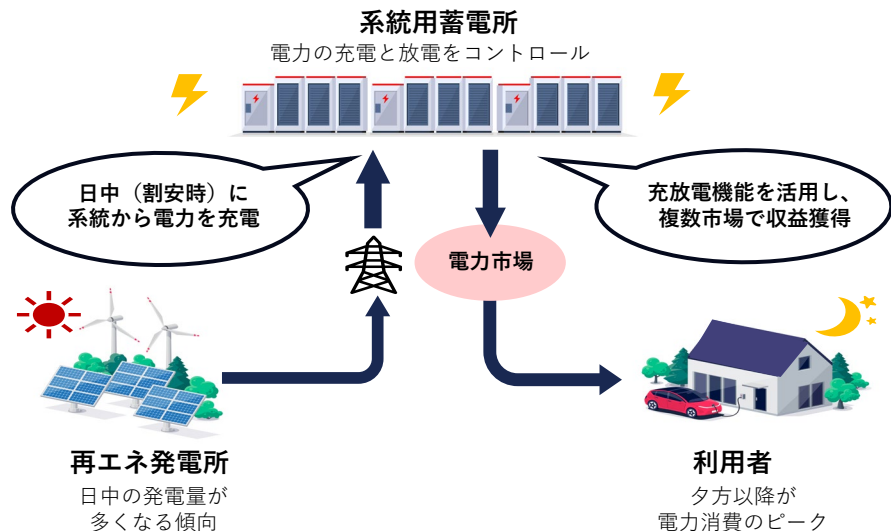
出典：「系統用蓄電池の迅速な系統連系に向けて」資源エネルギー庁 (2025年9月24日) より当社作成

- 電力の価格差を利用した収益獲得（卸電力市場）の他、需給バランス調整力の提供（需給調整市場）や将来の供給力提供（容量市場）を組み合わせ、複数の収益機会を追求。

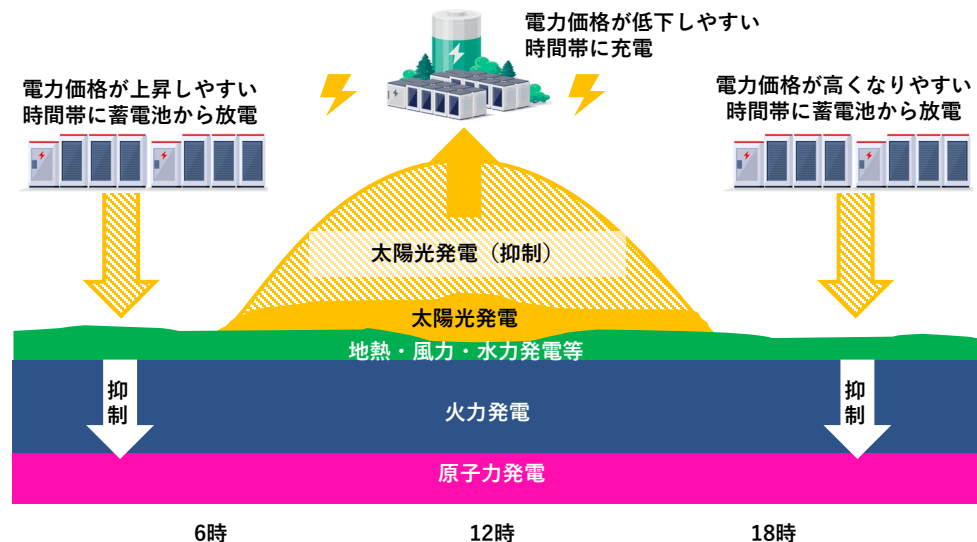
電力市場種別	蓄電池の役割と収益機会
卸電力市場	価格が低い時間帯に充電、高い時間帯に放電（価格差収益）
需給調整市場	電力の過不足を調整するため、必要に応じて充放電（調整力収益）
容量市場	将来の供給力として待機・供出可能な能力を提供（容量収入）

▶ 3つの市場で運用し
収益を獲得

系統用蓄電所の役割（充電・放電）イメージ



1日の電力需要と充電・放電イメージ



本資料に関する注意


本資料は当社グループについてご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としておりません。また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

当社はグループ全体の経営目標を「計画」として公表いたします。当社の「計画」は経営として目指すターゲットであり、確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「予測値・見通し」とは異なるものであります。本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。

お問い合わせ先

株式会社ADワークスグループ 経営戦略・IR統括部

 ir@re-adworks.com

 03-5251-7641